

TOYOTA

第105期報告書
TOYOTALレポート

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



目 次

株主の皆様へ	1
事業報告	2
1. 企業集団の現況に関する事項	2
2. 株式に関する事項	12
3. 新株予約権等に関する事項	13
4. 会社役員に関する事項	16
5. 会計監査人の状況	22
6. 業務の適正を確保するための体制に関する基本方針	23
計算書類	26
貸借対照表	26
損益計算書	27
株主資本等変動計算書	28
個別注記表	32
会計監査人の監査報告書 謄本	35
連結計算書類	36
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	37
連結株主持分計算書	38
連結注記表	39
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	40
監査役会の監査報告書 謄本	41
連結業績の概況（ご参考）	
事業の種類別セグメントの状況.....	42
所在地別セグメントの状況.....	43
当期に国内で発売された主な新型車.....	44
株主メモ	



トヨタ基本理念

1. 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす。
2. 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
3. クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む。
4. 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する。
5. 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる。
6. グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす。
7. 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より当社への格別のご理解とご声援を賜り、心よりお礼申し上げます。

第105期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結業績につきましては、昨年秋以降の金融危機を背景とした世界的な経済の急速な悪化による自動車市場の大幅縮小や、小型車化・低価格車化という市場構造の変化、急激な円高の進行などにより、最終損益が赤字となる極めて厳しい決算となりました。株主の皆様には、大変なご心配をおかけし、誠に申し訳なく存じます。

期末配当金につきましては、昨年同様の配当を維持することは極めて困難と判断し、やむなく、1株当たり35円とすることを第105回株主総会でご提案申し上げたいと存じます。これにより、当期の1株当たり配当金は、中間配当65円と合わせ、年間では100円となります。

今後の経営環境は、依然として大変厳しいものと見込まれますが、当社では、早期の収益改善をはかるため、きめ細かな商品の改良や新型「プリウス」をはじめとする新製品の投入等により、一台でも多くの商品をお客様にお届けできるよう努力するとともに、技術・調達・生産が一体となった原価低減や業務改革を通じた徹底的なムダの排除に取り組んでいきます。また、トヨタの成長の原点である「お客様第一」「現地現物」「知恵と改善」に立ち返り、お客様目線で良質かつ廉価な魅力ある商品の提供、次世代の環境・エネルギー・安全技術の早期商品化、そして外部環境の変化に柔軟に対応できる体制づくりを強力に推進してまいります。

私たち一人ひとりが、オールトヨタで心を一にして、この難局を乗り切るべく努力してまいるので、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

渡辺捷昭

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の経済状況

平成21年3月期の経済状況を概観しますと、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、後半期にかけ深刻さを増し、欧米だけでなく資源国・新興国にも拡大するなど、世界的な金融危機へと発展しました。その影響により実体経済も悪化し、世界経済は深刻な後退局面に陥りました。

自動車業界においても、世界市場全体が急激に縮小しており、特に日米欧では、後半期にかけ市場が2割から3割を越す大幅な落ち込みとなりました。また、拡大を続けてきた資源国・新興国でも急ブレーキがかかるなど、極めて厳しい状況となりました。

事業の概況

このような、予想をはるかに超えた経営環境の激変の中、一人でも多くのお客様に当社グループの車をお選びいただけるよう、魅力あふれる商品の投入や積極的な販売施策の展開を進めました。

国内では、超高効率パッケージを実現した「iQ」を新発売し、日本カー・オブ・ザ・イヤーを受賞するなど高い評価をいただきました。また、環境に配慮したモデルへの関心が高まっている欧州においても、「iQ」や新型「アベンス」など、優れた環境性能を備えた商品の投入を開始しました。北米においては、現地専用車種である「ヴェンツァ」を

投入するなど、市場が大きく落ち込む中でも需要喚起に努め、販売シェアは高いレベルを維持しました。

このように、世界各国・地域の販売店とともに懸命な販売活動を続けましたが、世界的な市場縮小の影響を避けられず、ダイハツ・日野ブランドを含めた世界総販売台数は、前期に比べて110万3千台(11.7%)減少の832万7千台となりました。

こうした販売台数の急激な減少に対処するため、当社は昨年11月に緊急収益改善委員会を立ち上げ、グループ一丸となって、収益改善に向けた活動を迅速かつ強力で推進してきました。

具体的には、まず、一台でも多く当社グループの車をお客様にお届けするため、市場ニーズにきめ細かく対応した仕様の設定や仕向地の拡大などを速やかに実施し、販売の拡大に努めました。

設備投資では、今後新たに建設または能力増強を予定しているプロジェクトについて、延期もしくは規模の縮小など見直しを行いました。また、技術・調達・生産が一体となって緊急の原価改善活動に取り組むとともに、全ての費用について、

業務改革を通じて一層の低減をはかりました。

生産面では、適正な在庫水準を維持するため、国内外の一部の工場で生産ラインの1直化を実施しました。北米においては、生産体制の再構築に取り組むとともに、急激なトラック市場の落ち込みに対処するため、関係する工場の生産稼働を一時休止しました。国内や欧州などにおいても、本年に入り稼働停止日を設定し、生産台数の調整に取り組みました。



iQ

当期の連結業績

当期の連結業績は、懸命な販売努力に加え、経営全般にわたる効率化に努めましたが、後半期にかけて、世界市場の急速な縮小による販売台数の大幅な減少および為替相場が大きく円高で推移したことの影響などにより、売上高は2兆5,295億円と前期に比べて5兆7,597億円(21.9%)の減収、営業利益は前期に比べて

2兆7,313億円減少し、4,610億円の損失となりました。当期純利益についても前期に比べて2兆1,548億円減少し、4,370億円の損失と、不本意な結果となりました。株主の皆様には大変なご心配をおかけし、誠に申し訳なく存じます。

なお、売上高の内訳は、次表のとおりです。

	当 期	前 期	増 減(率)	
	(20.4 ~ 21.3)	(19.4 ~ 20.3)	百万円	%
車 両	15,635,490	20,723,588	5,088,098	(24.6)
海外生産用部品	298,176	342,244	44,068	(12.9)
部 品	1,575,316	1,785,684	210,368	(11.8)
そ の 他	1,041,519	1,308,738	267,219	(20.4)
自動車事業計	18,550,501	24,160,254	5,609,753	(23.2)
金融事業	1,355,850	1,468,730	112,880	(7.7)
その他の事業	623,219	660,256	37,037	(5.6)
合 計	20,529,570	26,289,240	5,759,670	(21.9)

- (注) 1. 当社は米国会計基準に基づいて連結計算書類を作成しています。
 2. 売上高の金額は外部顧客に対する売上高を示しています。
 3. 売上高は消費税等を含んでいません。

環境への取り組み

このような大変厳しい状況で事業展開を進める中でも、当社グループは「環境・エネルギー問題への対応なくして自動車の未来はない」という強い危機意識を持ち、環境対応を経営の最重要課題の一つとして位置付け、二酸化炭素排出量の低減をはじめ環境負荷を減らす取り組みを行っています。

環境問題解決のコア技術であるハイブリッド



クラウンハイブリッド

システムについては、性能・燃費の向上や小型化・軽量化・低コスト化に引き続き取り組んでいます。当期中には、「クラウンハイブリッド」を新たに発売し、今後は新型「プリウス」や、レクサス「RX450h」、「HS250h」の投入を予定するなど、車種の拡大も含めて普及を促進していきます。



RX450h

自動車以外の事業

自動車事業以外の分野でも、お客様の多様なニーズに対応するため積極的に事業を展開しています。金融事業については、世界的な金融危機の中でも、適切なリスク管理により、当社グループ商品の販売促進に貢献しています。

住宅事業については、画期的な長寿命化や大幅な環境負荷低減をはかるなど、商品力を強化しました。今後も、日本の環境・風土に対応した快適な家づくりに取り組んでいきます。

(2) 資金調達状況

自動車事業における投資資金については、主として、営業活動から得られる資金および借入金ならびに社債の発行でまかっています。また、金融事業における必要資金については、

主として、社債、メディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパーの発行でまかっています。なお、当期末における借入債務の残高は12兆6,186億円となっています。

(3) 設備投資状況

設備投資については、投資効率の向上をはかりつつ、ハイブリッド車用電池の生産能力増強をはじめとした環境分野への投資を進めると

ともに、新製品導入への投資を行った結果、当期の連結設備投資額は、1兆3,025億円となりました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 102 期 (17. 4 ~ 18. 3)	第 103 期 (18. 4 ~ 19. 3)	第 104 期 (19. 4 ~ 20. 3)	第 105 期 (20. 4 ~ 21. 3)
売 上 高	21,036,909百万円	23,948,091百万円	26,289,240百万円	20,529,570百万円
営 業 利 益 ・ 損 失 ()	1,878,342百万円	2,238,683百万円	2,270,375百万円	461,011百万円
当 期 純 利 益 ・ 損 失 ()	1,372,180百万円	1,644,032百万円	1,717,879百万円	436,937百万円
基本 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ・ 損 失 ()	421円76銭	512円09銭	540円65銭	139円13銭
純 資 産	10,560,449百万円	11,836,092百万円	11,869,527百万円	10,061,207百万円
総 資 産	28,731,595百万円	32,574,779百万円	32,458,320百万円	29,062,037百万円

(5) 対処すべき課題

今後の経営環境としては、世界経済は、金融危機と実体経済悪化の悪循環がさらに強まり、一段と下振れする懸念が高まっている状況にあります。日本経済も輸出・生産の落ち込みによる企業収益の一段の悪化や消費者マインドの一層の冷え込みなど、下降局面がさらに厳しく、また長くなるリスクが存在しています。

自動車市場は、中長期的には資源国・新興国を中心に拡大していくものと見込まれますが、現在は世界経済の減速を背景に急速に縮小している状況です。さらに、小型車・低価格車の競争が本格化し、また世界的な環境意識が高まる中、技術開発や新商品投入が活発化するなど、グローバルで激しい競争が展開されています。

このような過去に例を見ない大変厳しい環境の中、当社グループは、徹底的にムダを排除し、短期的な需要変動にも柔軟に対応できる体制づくりを進めるとともに、中長期的にも持続ある成長を実現できる、しなやかで強靱な企業体質への構造改革をはかります。この改革を成し遂げるため、当社グループは今までも増してグループの力を結集し、総力をあげて以下の課題に取り組んでいきます。

第一に、お客様目線の商品力を強化するため、いま一度現地現物で世界各国・地域のお客様の声に耳を傾け、ニーズの変化に的確に対応した良質で廉価な魅力ある商品を提供していきます。今後、お客様のニーズが高まると見込まれる、ハイブリッド車をはじめとした低燃費車やコンパクト車については、性能・品質を向上させながら低コスト化をはかるべく、開発を一段と加速していきます。また、需要拡大の見込まれる資源国・新興国については、商用車や低価格車の商品力強化を着実に進めていきます。

第二に、次世代環境・エネルギー・安全技術の早期商品化に向けた取り組みを、より一層推進していきます。特に、経営の最重要課題の一つである環境対応については、石油に代わる多様なエネルギーの活用に向け、家庭用電源からの充電も可能なプラグインハイブリッド車の実用化、電気自動車の量産化への取り組み、次世代電池の開発、バイオ燃料などの代替燃料対応、燃料電池自動車の開発に注力していきます。

第三に、外部環境の変化にも柔軟に対応できる、効率的な開発・生産・販売体制を構築します。具体的には、仕入先と一体となった開発の画期的な効率化や、需要や為替の変動にも強い生産体制の構築、開発から販売に至るリードタイムの短縮、地域事業に応じた販売力の強化などを実現させていきます。

これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、いま一度「お客様第一」「現地現物」「知恵と改善」というトヨタの成長の原点に立ち返るとともに、足元の市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、社会と調和ある成長を続ける企業として、企業価値の向上に努めます。また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしていきます。

当社グループを取り巻く環境は、かつてない厳しい状況にありますが、国内外の全役員・従業員がビジネスパートナーである仕入先や販売店の皆様とともに心をつなぎ、早期の業績回復に向けて不退転の決意で臨む所存でございます。株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 取締役会による剰余金配当等の権限行使に関する方針

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとして位置付けており、持続的な成長を実現できる企業体質への構造改革に取り組み、企業価値の向上に努めています。

配当金につきましては、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案したうえで、継続的に配当を行うよう努めていきます。

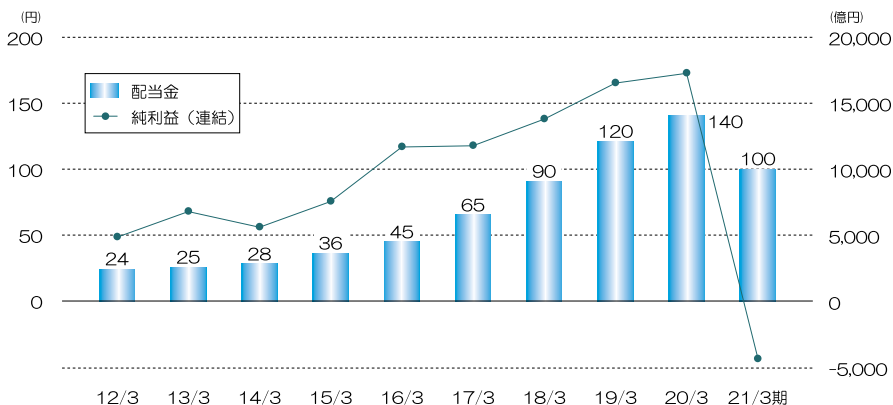
なお、急激に変動する昨今の経済状況等に柔軟に対応するため、内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤の確保や、お客様のニーズに対応した商品力の強化、次世代の環境・エネルギー・安全技術等の早期商品化に

向けた取り組み、国内外の効率的な開発・生産・販売体制の構築等に活用していきます。

当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けていますが、配当の実施につきましては、中間配当および期末配当の年2回としたうえで、期末配当は、株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、第105回定時株主総会の決議事項としました。

また、自己株式の取得につきましては、現状の経営環境下においては手元資金の確保を最優先とし、当面見送らせていただく予定です。

1株当たり配当金と純利益（連結）の推移



(7) 主要な事業内容

事業		主要製品名等
自動車事業	乗用車	LS、LS600h、GS、GS450h、ES、IS、ISF、SC、LX、GX、RX、RX400h センチュリー、クラウン、クラウンハイブリッド、マークX、アバロン、カムリ、カムリハイブリッド、コンフォート、プレミオ、アリオン、アベンシス、プリウス、カローラ、ベルタ、ソラーラ、サイオンtC、ブレイド、マトリックス、オーリス、ラウム、ラクティス、bB、ポルテ、イスト、ヴィッツ、パッソ、iQ、アイゴ、マークXジオ、サクシードワゴン、プロボックスワゴン、エスティマ、エスティマハイブリッド、シエナ、アイシス、イプサム、イノーバ、ウィッシュ、シエンタ、パッソセット、アヴァンザ、アルファード、ヴェルファイア、ハイエースワゴン、ノア、ヴォクシー、ランドクルーザーワゴン、セコイア、ハイラックスサーフ、ハリアー、ハリアーハイブリッド、ハイランダー、ハイランダーハイブリッド、フォーチュナー、FJクルーザー、ヴェンツァ、ヴァンガード、RAV4、ラッシュ、フォルクスワーゲン車、その他
	トラック・バス	サクシードバン、プロボックスバン、ハイエース、レジアスエースバン、クイックデリバリー、タウンエース、ライトエース、タンドラ、タコマ、ハイラックス、ダイナ、トヨエース、ランドクルーザー、コースター、その他
	海外生産用部品	海外生産向け各種ユニット、部品
	部品	国内および海外向け各種サービス部品
金融事業		自動車の販売金融およびリース事業等
その他の事業	住宅事業	エスパシオGX、エスパシオMezzo(メッツォ)、エスパシオEF(17)アーバンウィンド、エスパシオEF3(17スリ-)、エスパシオEF(17)、シンセ・アヴェンティーノ、シンセA(I-スリ-)、シンセ・ヴィトロワ、シンセA(I-ツ-)、シンセ・レゾン、シンセ・カーダ、シンセ・スマートステージミュウ、シンセ・ピアーナ、Vie(ヴィー・アルファ)、クレスト、T-fine、M&f、NS、DS、Le、ZELK、シーズンステージ、シンセ・スマートメゾン、Tステージ、その他

上記に加え、日野ブランド製品(トラック・バス)およびダイハツブランド製品(軽自動車・乗用車)があります。

(8) 主要な拠点

当社

名 称		所 在 地
本 社 (本 店)		愛 知 県
東 京 本 社		東 京 都
名 古 屋 才 フ イ ス		愛 知 県
本 社 工 場		愛 知 県
元 町 工 場		愛 知 県
上 郷 工 場		愛 知 県
高 岡 工 場		愛 知 県
三 好 工 場		愛 知 県
堤 工 場		愛 知 県
明 知 工 場		愛 知 県
下 山 工 場		愛 知 県
衣 浦 工 場		愛 知 県
田 原 工 場		愛 知 県
貞 宝 工 場		愛 知 県
広 瀬 工 場		愛 知 県
東 富 士 研 究 所		静 岡 県

国内子会社・海外子会社

「(10) 重要な子会社の状況」をご参照ください。

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減
320,808名	+ 4,687名

(10) 重要な子会社の状況

	会社名	所在地	資本金	当社出資比率	主要な事業内容
日本	トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県	78,525百万円	100.00%	国内外の金融会社等の統括
	日野自動車株式会社	東京都	72,717百万円	* 50.21	自動車の製造・販売
	トヨタ自動車九州株式会社	福岡県	45,000百万円	100.00	自動車の製造・販売
	ダイハツ工業株式会社	大阪府	28,404百万円	* 51.33	自動車の製造・販売
	トヨタファイナンス株式会社	東京都	16,500百万円	* 100.00	自動車の販売金融、カード事業
	トヨタ車体株式会社	愛知県	10,371百万円	* 56.28	自動車の製造・販売
関東自動車工業株式会社	神奈川県	6,850百万円	* 50.47	自動車の製造・販売	
北米	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社	アメリカ	1,958,949千米ドル	* 100.00	北米製造会社の統括
	トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー株式会社	アメリカ	1,180,000千米ドル	* 100.00	自動車の製造・販売
	トヨタ モーター ノース アメリカ株式会社	アメリカ	1,005,400千米ドル	* 100.00	北米全体の渉外・広報・調査等
	トヨタ モーター クレジット株式会社	アメリカ	915,000千米ドル	* 100.00	自動車の販売金融
	トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ株式会社	アメリカ	620,000千米ドル	* 100.00	自動車の製造・販売
	米国トヨタ自動車販売株式会社	アメリカ	365,000千米ドル	* 100.00	自動車の販売
	トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ株式会社	カナダ	680,000千加ドル	100.00	自動車の製造・販売
トヨタ クレジット カナダ株式会社	カナダ	60,000千加ドル	* 100.00	自動車の販売金融	
欧州	トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社	ベルギー	2,524,346千ユーロ	100.00	欧州事業全体の統括
	トヨタ モーター マニュファクチャリング フランス株式会社	フランス	380,078千ユーロ	* 100.00	自動車の製造・販売
	イタリア トヨタ 株式会社	イタリア	38,958千ユーロ	* 100.00	自動車の販売
	トヨタ クレジット バンク 有限会社	ドイツ	30,000千ユーロ	* 100.00	自動車の販売金融
	ドイツ トヨタ 有限会社	ドイツ	5,726千ユーロ	* 100.00	自動車の販売
	トヨタ フランス 株式会社	フランス	2,123千ユーロ	* 100.00	自動車の販売
	トヨタ モーター ファイナンス (ネザールズ) 株式会社	オランダ	908千ユーロ	* 100.00	海外関係会社への融資
	トヨタ モーター マニュファクチャリング (UK) 株式会社	イギリス	300,000千英ポンド	* 100.00	自動車の製造・販売
	英国 トヨタ 株式会社	イギリス	2,600千英ポンド	* 100.00	自動車の販売
	ロシア トヨタ 有限会社	ロシア	29,369千ロシア・ルーブル	* 100.00	自動車の販売
アジア	トヨタ自動車(中国)投資有限会社	中国	118,740千米ドル	100.00	自動車の販売
	インドネシア トヨタ自動車株式会社	インドネシア	19,523,503千インドネシア・ルピア	95.00	自動車の製造・販売
	トヨタ モーター アジア パシフィック株式会社	シンガポール	6,000千シンガポール・ドル	100.00	自動車の販売
	タイ国 トヨタ自動車株式会社	タイ	7,520,000千タイ・バーツ	86.43	自動車の製造・販売
	トヨタリーシングタイランド株式会社	タイ	6,000,000千タイ・バーツ	* 79.17	自動車の販売金融
トヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニュファクチャリング株式会社	タイ	1,300,000千タイ・バーツ	* 100.00	豪亜域内事業体の 生産事業支援	
その他	トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア株式会社	オーストラリア	481,100千豪ドル	100.00	自動車の製造・販売
	トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社	オーストラリア	120,000千豪ドル	* 100.00	自動車の販売金融
	ブラジル トヨタ 有限会社	ブラジル	709,980千ブラジル・レアル	100.00	自動車の製造・販売
	南アフリカ トヨタ自動車株式会社	南アフリカ共和国	50千南アフリカ・ランド	* 100.00	自動車の製造・販売

(注) 1. *印は子会社等による出資を含む比率です。
2. 出資比率については、期末発行済株式総数に基づき算出しています。

2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	10,000,000,000株
(2) 発行済株式総数	3,447,997,492株
(3) 株主数	653,433名
(4) 大株主	

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	出 資 比 率
日本トラスティ・サービス信託銀行 株 式 会 社	353,082 ^{千株}	11.26 [%]
株 式 会 社 豊 田 自 動 織 機	201,195	6.42
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社	192,363	6.13
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	130,791	4.17
ス テ ー ト ス ト リ ー ト バ ン ク ア ン ド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー	119,887	3.82
ザ バ ン ク オ ブ ニ ュ ー ヨ ー ク メ ロ ン ア ズ デ ポ ジ タ リ バ ン ク フ ォ ー デ ポ ジ タ リ レ シ ー ト ホ ル ダ ー ズ	85,081	2.71
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	84,527	2.70
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	83,821	2.67
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	65,166	2.08
ジ ー ピ ー モ ル ガ ン チ ェ ー ス バ ン ク	60,854	1.94

(注) 1. ザ バ ン ク オ ブ ニ ュ ー ヨ ー ク メ ロ ン ア ズ デ ポ ジ タ リ バ ン ク フ ォ ー デ ポ ジ タ リ
レ シ ー ト ホ ル ダ ー ズ は、A D R (米 国 預 託 証 券) の 受 託 機 関 で あ る ザ バ ン ク
オ ブ ニ ュ ー ヨ ー ク メ ロ ン の 株 式 名 義 人 で あ り、平 成 20 年 12 月 19 日 付 で ヒ ー ロ ー ア ン ド
カ ン パ ニ ー か ら 名 称 変 更 し た も の で す。

2. 出 資 比 率 は 自 己 株 式 (312,115 千 株) を 控 除 し て 計 算 し て い ま す。

(5) その他株式に関する重要な事項

当事業年度中に自己株式を14,947千株取得、1,803千株処分（ストックオプション行使による移転119千株およびセントラル自動車㈱を完全子会社化するための株式交換に伴う移転1,683千株）しています。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

新株予約権の数

132,757個

新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 13,275,700株（新株予約権1個につき100株）

当社役員が有する新株予約権の内容の概要

	回次(行使価額)	行使期限	個数	保有者数
取締役	第2回(3,116円)	平成21年7月31日	1,116個	17名
	第3回(4,541円)	平成22年7月31日	1,778個	17名
	第4回(4,377円)	平成23年7月31日	3,717個	26名
	第5回(6,140円)	平成26年7月31日	9,000個	30名
	第6回(7,278円)	平成27年7月31日	9,600個	30名
	第7回(4,726円)	平成28年7月31日	10,100個	30名
監査役	第2回(3,116円)	平成21年7月31日	6個	1名
	第3回(4,541円)	平成22年7月31日	100個	1名
	第4回(4,377円)	平成23年7月31日	99個	1名

(注) 上記新株予約権のうち監査役保有分は、当社監査役が監査役に就任する前に取得し、行使できる新株予約権です。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

新株予約権の数

34,940個

新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 3,494,000株 (新株予約権 1個につき100株)

新株予約権の発行価額

無償

新株予約権の行使価額

4,726円00銭

新株予約権の行使の条件

1. 行使期間は、平成22年8月1日から平成28年7月31日まで
2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
3. 新株予約権者は、当社第104回定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等であることを要す。
4. 新株予約権者は、新株予約権の割当を受けた時点で在籍していた会社における取締役、常務役員または従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。
5. 新株予約権の相続はこれを認めない。
6. その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

新株予約権の取得の事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

有利な条件の内容

当社および当社関係会社の取締役、常務役員、従業員等に新株予約権を無償で発行する。

当社常務役員、当社技監、当社従業員、当社子会社の役員および従業員、当社関連会社の従業員に対して交付した新株予約権の区分別内訳

	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	交付者数
当社常務役員	10,000個	普通株式 1,000,000株	50名
当社技監	400個	普通株式 40,000株	4名
当社従業員	10,180個	普通株式 1,018,000株	455名
当社子会社の役員および従業員	4,120個	普通株式 412,000株	84名
当社関連会社の従業員	140個	普通株式 14,000株	4名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当	他の法人等の代表状況等
張 富士夫	*取締役会長		米国トヨタ自動車販売㈱ 取締役 ㈱デンソー 監査役 東海旅客鉄道㈱ 取締役 トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ 取締役 トヨタ モーター ノース アメリカ㈱ 取締役 ソニー㈱ 取締役
中 川 勝 弘	*取締役副会長		米国トヨタ自動車販売㈱ 取締役 トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ 取締役 トヨタ モーター ノース アメリカ㈱ 取締役 松竹㈱ 監査役 愛知製鋼㈱ 監査役
岡 本 一 雄	*取締役副会長		トヨタ紡織㈱ 取締役 豊田合成㈱ 監査役 トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ 取締役 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱ 取締役
渡 辺 捷 昭	*取締役社長		KDDI㈱ 監査役 トヨタファイナンシャルサービス㈱ 監査役 米国トヨタ自動車販売㈱ 取締役 トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ 取締役 トヨタ モーター ノース アメリカ㈱ 取締役 ㈱豊田自動織機 監査役 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱ 取締役
笹 津 恭 士	*取締役副社長	事業開発分野、調達分野、 住宅事業分野	㈱ジェイテクト 監査役
木 下 光 男	*取締役副社長	経営企画・調査分野、渉外広報 分野、一般管理分野<グローバル 監査、総務人事、経理、情報 システム>、CSR・環境分野、 情報システム本部(本部長)、 グローバル監査室統括	トヨタファイナンシャルサービス㈱ 取締役 愛知製鋼㈱ 監査役 米国トヨタ自動車販売㈱ 取締役 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱ 取締役 トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ 取締役 ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング㈱ 取締役 あいおい損害保険㈱ 取締役

氏名	会社における地位	担当	他の法人等の代表状況等
内山田 竹志	*取締役副社長	生産分野、TQM分野	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニファクチャリング ノース アメリカ㈱ 取締役 トヨタ自動車技術センター(中国)(有) 取締役会長 トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ 取締役 ㈱ジェイテクト 取締役
瀧本 正民	*取締役副社長	品質保証分野、技術分野<技術 企画統括センター、レクサス センター、トヨタ第1乗用車 センター、トヨタ第2乗用車 センター、トヨタ商用車 センター、制御システム統括、 FP、モータースポーツ、 電池研究、技術管理、 デザイン、第1技術開発、 第2技術開発>、FC開発 分野、デザイン本部(本部長)、 FC開発本部(本部長)	
豊田 章男	*取締役副社長	商品企画分野、e-TOYOTA 分野、情報事業分野、グローバル 営業企画分野、国内営業分野、 海外関係分野<米州、欧州・ アフリカ、中国、豪亜中近東>、 カスタマーサービス分野	トヨタファイナンシャルサービス㈱ 取締役 トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ 取締役会長 トヨタ自動車(中国)投資(有) 取締役会長 トヨタ紡織㈱ 監査役 トヨタ モーター ノース アメリカ㈱ 取締役会長兼CEO 米国トヨタ自動車販売㈱ 取締役 トヨタ モーター アジア パシフィック㈱ 取締役 トヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニファクチャリング㈱ 取締役
布野 幸利	専務取締役	米州本部(本部長)、 米国トヨタ自動車販売㈱ 取締役 会長	米国トヨタ自動車販売㈱ 取締役会長 キャルティ デザイン リサーチ㈱ 取締役副社長 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニファクチャリング ノース アメリカ㈱ 取締役 トヨタ モーター クレジット㈱ 取締役 トヨタ パーソナル サービス U.S.A.㈱ 取締役社長 トヨタ モーター ノース アメリカ㈱ 取締役

氏名	会社における地位	担当	他の法人等の代表状況等
新美篤志	専務取締役	調達本部(本部長)	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニファクチャリング ノース アメリカ㈱ 取締役 共和レザー㈱ 監査役
高田坦史	専務取締役	グローバル営業企画本部(本部長)、 商品企画部統括	トヨタ モーター ノース アメリカ㈱ 取締役 ニュー ユナイテッド モーター マニファクチャリング㈱ 取締役 トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ 取締役
立花貞司	専務取締役	渉外・広報本部(本部長)、 住宅事業本部(本部長)	トヨタホーム㈱ 代表取締役会長
佐々木眞一	専務取締役	情報事業本部(本部長)、 カスタマーサービス本部(本部長)、 e-TOYOTA部統括	シロキ工業㈱ 監査役
岡部聡	専務取締役	豪亜中近東本部(本部長)	トヨタ モーター アジア パシフィック㈱ 取締役会長 トヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニファクチャリング㈱ 取締役
一丸陽一郎	専務取締役	国内営業本部(本部長)	
井川正治	専務取締役	F C 開発本部(副本部長)、 生産技術本部(本部長)	
伊奈功一	専務取締役	生産企画本部(本部長)、 製造本部(本部長)	トヨタ自動車九州㈱ 取締役 中央発條㈱ 監査役 トヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニファクチャリング㈱ 取締役会長 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニファクチャリング ノース アメリカ㈱ 取締役会長 トヨタ モーター マニファクチャリング カナダ㈱ 取締役 トヨタ モーター アジア パシフィック㈱ 取締役
小吹信三	専務取締役	第2技術開発本部(本部長)、 技術企画統括センター統括、 制御システム統括部統括、 F P部統括、電池研究部統括	浜松ホトニクス㈱ 取締役
佐々木昭	専務取締役	中国本部(本部長)、 トヨタ自動車(中国)投資㈱ 取締役副会長	トヨタ自動車(中国)投資㈱ 取締役副会長 一汽トヨタ自動車販売㈱ 取締役副会長 一汽トヨタ(長春)エンジン㈱ 取締役副会長 广汽トヨタエンジン㈱ 取締役会長 广汽トヨタ自動車㈱ 取締役副会長 四川一汽トヨタ自動車㈱ 取締役副会長 天津一汽トヨタエンジン㈱ 取締役副会長 天津一汽トヨタ自動車㈱ 取締役副会長 トヨタ一汽(天津)金型㈱ 取締役会長 同方環球(天津)物流㈱ 取締役副会長 トヨタ自動車技術センター(中国)㈱ 取締役副会長

氏名	会社における地位	担当	他の法人等の代表状況等
荒島 正	専務取締役	欧州・アフリカ本部(本部長)、 トヨタ モーター ヨーロッパ(株) 取締役社長	トヨタ モーター ヨーロッパ(株) 取締役社長
古橋 衛	専務取締役	渉外・広報本部(副本部長)	
小澤 哲	専務取締役	総務・人事本部(本部長)、 経営企画部統括、調査部統括、 CSR・環境部統括	
二橋 岩雄	専務取締役	品質保証本部(本部長)、 TQM推進部統括	
市橋 保彦	専務取締役	技術管理本部(本部長)、第1技術 開発本部(本部長)、レクサスセンター 統括、トヨタ第1乗用車センター 統括、トヨタ第2乗用車センター 統括、トヨタ商用車センター統括	トヨタ自動車九州(株) 監査役 (株)東海理化電機製作所 監査役
山科 忠	専務取締役	モータースポーツ部、 トヨタモータースポーツ(有) 取締役会長	トヨタモータースポーツ(有) 取締役会長
伊地知 隆彦	専務取締役	事業開発本部(本部長)、 経理本部(本部長)	トヨタファイナンシャルサービス(株) 取締役 トヨタファイナンス(株) 取締役 トリニティ工業(株) 監査役 トヨタ自動車(中国)投資(有) 取締役 タイ国トヨタ自動車(株) 取締役 トヨタ モーター アジア パシフィック(株) 取締役 トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株) 取締役 トヨタ自動車九州(株) 監査役 トヨタ モーター クレジット(株) 取締役 インドネシアトヨタ自動車(株) 監査役 浜松ホトニクス(株) 監査役
安形 哲夫	専務取締役	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 取締役社長	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 取締役社長 トヨタ モーター ノース アメリカ(株) 上級副社長 トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株) 取締役 トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ(株) 取締役 ティー エス エス シー(株) 取締役副社長 ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング(株) 取締役 トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ(株) 取締役 ティー・エイ・ピー・シー ホールディング(株) 取締役社長 トヨタ モーター マニュファクチャリング ノーザンケンタッキー(株) 取締役社長

氏名	会社における地位	担当	他の法人等の代表状況等
豊田 章一郎	取締役名誉会長		(株)デンソー 取締役 アイシン精機(株) 監査役 米国トヨタ自動車販売(株) 取締役 (株)豊田中央研究所 代表取締役 (株)コンボン研究所 代表取締役 東和不動産(株) 代表取締役会長 トヨタ モーター ヨーロッパ(株) 取締役 トヨタ モーター ノース アメリカ(株) 取締役
奥田 碩	取締役相談役		米国トヨタ自動車販売(株) 取締役 KDDI(株) 取締役 トヨタ モーター ヨーロッパ(株) 取締役 トヨタ モーター ノース アメリカ(株) 取締役 (株)豊田自動織機 監査役
天野 吉和	常勤監査役		
山口 千秋	常勤監査役		トヨタファイナンシャルサービス(株) 監査役
中津川 昌樹	常勤監査役		
茅 陽一	監査役		(株)地球環境産業技術研究機構 副理事長 新日本製鐵(株) 社外監査役
森下 洋一	監査役		パナソニック(株) 相談役 関西電力(株) 社外監査役
岡田 明重	監査役		(株)三井住友銀行 特別顧問 三井物産(株) 社外取締役 三井不動産(株) 社外監査役 ダイセル化学工業(株) 社外取締役
松尾 邦弘	監査役		弁護士 旭硝子(株) 社外取締役 三井物産(株) 社外監査役 (株)損害保険ジャパン 社外監査役

- (注) 1. *印は代表取締役です。
 2. 監査役 茅 陽一、監査役 森下 洋一、監査役 岡田 明重および監査役 松尾 邦弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 印は当社の事業と同一の部類に属する事業を行っている会社です。
 4. 他の法人等の代表状況等については、原則として現役職の就任時期の順に記載しています。
 5. 广汽トヨタ自動車有限会社は、平成20年9月23日付で広州トヨタ自動車有限会社が社名変更したものです。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	取 締 役		監 査 役 (うち社外監査役)		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
役員報酬	33名	1,589百万円	7名 (4名)	228百万円 (63百万円)	40名	1,818百万円
役員賞与	名	百万円			名	百万円
退任慰労金			7名 (4名)	22百万円 (4百万円)	7名	22百万円
計		1,589百万円		251百万円 (68百万円)		1,840百万円

- (注) 1. 人員には、在任者数ではなく、当事業年度に係る報酬等の支給対象者数を記載しています。
 2. 当事業年度に係る取締役に対する賞与金の支給はありません。
 3. 監査役の退任慰労金は、退任慰労引当金繰入額を記載しています。なお、監査役に対する退任慰労金制度は、平成20年6月24日開催の第104回定時株主総会の終結のときをもって廃止しました。
 4. 上記のほか、取締役に対する金銭でない報酬等として、下記の会計上の費用を計上しました。
 ストックオプション（平成18年6月23日開催の第102回定時株主総会決議および平成19年6月22日開催の第103回定時株主総会決議ならびに平成20年6月24日開催の第104回定時株主総会決議）

取締役34名 915百万円
 ストックオプションは、取締役に付与した「割当日時点の株価を基準に一定比率を上乗せして算定した1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額を、行使期間内に払い込むことにより、当社株式を取得できる権利」であり、「金銭でない報酬等」に該当します。上記金額は、割当日における諸条件を元に算定したストックオプションの公正価額のうち、当事業年度に計上した会計上の費用を記載しています。

(3) 社外監査役に関する事項

当事業年度における主な活動状況

氏 名	出席状況
茅 陽 一	取締役会 全22回中18回 監査役会 全17回中16回
森 下 洋 一	取締役会 全22回中16回 監査役会 全17回中15回
岡 田 明 重	取締役会 全22回中19回 監査役会 全17回中16回
松 尾 邦 弘	取締役会 全22回中13回 監査役会 全17回中13回

発言状況につきましては、各人がその経験と見識に基づき、適宜発言を行っています。

責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としています。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項
の業務についての報酬等の額

1,103百万円

当社および当社子会社が支払うべき金銭
その他の財産上の利益の合計額

2,008百万円

- (注) 1. 上記の金額には、金融商品取引法上の
監査に対する報酬等の額を含んでいます。
2. 上記の金額には、公認会計士法第2条
第1項の業務以外の業務である、情報
開示に関する助言・指導に対する報酬等
を含んでいます。
3. 当社の重要な子会社のうち、関東自動車工業
株式会社および海外に所在する子会社は、
あらた監査法人以外の公認会計士または
監査法人が監査をしています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の 方針

法令に定める事由または会計監査人の適格
性・独立性を害する事由等の発生により、
適正な監査の遂行が困難であると認められる
場合等に、必要に応じて解任または不再任に
関する決定を行う方針です。

6. 業務の適正を確保するための体制に関する基本方針

当社は、「トヨタ基本理念」および「トヨタ行動指針」に基づき、子会社を含めて健全な企業風土を醸成しています。実際の業務執行の場においては、業務執行プロセスの中に問題発見と改善の仕組みを組み込むとともに、それを実践する人材の育成に不断の努力を払っています。

以上の認識を基盤にした、会社法所定の以下の項目に関する当社の基本方針は次のとおりです。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理規程、取締役に必要な法知識をまとめた解説書等を用い、新任役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底します。

業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議します。

企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてCSR委員会等で適切に審議します。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応の方針と体制について審議し、決定します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させます。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行います。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議します。

資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、情報開示委員会を通じて、適時適正な情報開示を確保します。

安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理します。

災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行います。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行います。本部統括取締役が、経営と執行のつなぎ役として経営方針に基づいて常務役員を指揮監督するとともに、常務役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行います。

随時、外部の有識者をはじめとした様々なステークホルダーの意見を聞く機会を設け、経営や企業行動のあり方に反映させます。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持します。法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保します。そのため、各部署が点検し、CSR委員会等に報告する等の確認を実施します。コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、企業倫理相談窓口等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図ります。

(6) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ共通の行動憲章として、トヨタ基本理念やトヨタ行動指針を子会社に展開し、グループの健全な内部統制環境の醸成を図ります。人的交流を通じてトヨタ基本理念やトヨタ行動指針の浸透も図ります。子会社の財務および経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の多面的な管理を図ります。これらの部署は、子会社との定期および随時の情報交換を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認します。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役室を設置し、専任の使用人を数名置きます。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得ます。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。取締役、常務役員および使用人は、監査役求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をします。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会、必要に応じた外部人材の直接任用等を確保します。

▶ 計算書類

貸借対照表

科 目	〔百万円未満切り捨て〕		科 目	〔百万円未満切り捨て〕	
	当 期 (平成21年3月31日現在)	前期 (ご参考) (平成20年3月31日現在)		当 期 (平成21年3月31日現在)	前期 (ご参考) (平成20年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	3,541,378	4,006,044	流動負債	1,483,718	2,571,686
現金及び預金.....	24,067	59,558	支払手形.....	585	1,216
売掛金.....	565,881	1,211,134	買掛金.....	520,731	1,060,961
有価証券.....	1,223,909	1,063,032	1年内償還予定の社債...		100,000
商品及び製品.....	89,164	141,468	未払金.....	376,129	466,544
仕掛品.....	112,289	92,693	未払法人税等.....		180,512
原材料及び貯蔵品.....	77,856	51,102	未払費用.....	448,887	504,426
未収還付法人税等.....	205,275		預り金.....	122,901	245,318
短期貸付金.....	732,141	515,159	その他.....	14,482	12,706
繰延税金資産.....	219,710	262,688	固定負債	1,028,026	561,716
その他.....	296,882	619,807	社債.....	450,000	250,000
貸倒引当金.....	5,800	10,600	長期借入金.....	300,000	
固定資産	5,622,283	6,429,760	退職給付引当金.....	274,445	279,219
有形固定資産	1,499,100	1,463,669	その他.....	3,581	32,497
建物(純額).....	437,187	418,457	負債計	2,511,745	3,133,403
構築物(純額).....	50,760	49,788	(純資産の部)		
機械及び装置(純額)...	405,650	370,800	株主資本	6,538,184	6,986,746
車両運搬具(純額).....	23,048	26,882	資本金	397,049	397,049
工具、器具及び備品(純額)...	106,928	109,694	資本剰余金	418,258	416,970
土地.....	393,454	393,312	資本準備金.....	416,970	416,970
建設仮勘定.....	82,070	94,732	その他資本剰余金.....	1,287	
投資その他の資産	4,123,183	4,966,090	利益剰余金	7,002,065	7,385,407
投資有価証券.....	1,418,415	2,318,707	利益準備金.....	99,454	99,454
関係会社株式・出資金...	1,958,143	1,979,011	その他利益剰余金.....	6,902,611	7,285,952
長期貸付金.....	397,882	442,706	海外投資等損失準備金...	25	71
繰延税金資産.....	176,307	45,549	特別償却準備金.....	2,573	2,453
その他.....	195,035	202,614	固定資産圧縮積立金...	8,451	8,497
貸倒引当金.....	22,600	22,500	別途積立金.....	6,340,926	6,340,926
			繰越利益剰余金.....	550,634	934,004
資産合計	9,163,662	10,435,805	自己株式	1,279,189	1,212,681
			評価・換算差額等	106,676	311,472
			その他有価証券評価差額金 ...	106,158	310,604
			繰延ヘッジ損益	517	867
			新株予約権	7,055	4,183
			純資産計	6,651,917	7,302,401
			負債及び純資産合計	9,163,662	10,435,805

損益計算書

〔百万円未満切り捨て〕

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	9,278,483	12,079,264
売上原価.....	8,332,566	9,779,276
売上総利益	945,917	2,299,987
販売費及び一般管理費.....	1,133,836	1,191,387
営業利益・損失()	187,918	1,108,600
営業外収益	640,884	561,548
受取利息.....	58,548	65,072
受取配当金.....	388,925	375,554
その他.....	193,409	120,920
営業外費用	270,370	89,522
支払利息.....	7,858	11,776
その他.....	262,511	77,745
経常利益	182,594	1,580,626
税引前当期純利益	182,594	1,580,626
法人税、住民税及び事業税.....	23,500	399,300
法人税等調整額.....	102,444	43,182
当期純利益	56,649	1,138,144

株主資本等変動計算書

当期（平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前期末残高	397,049	416,970		416,970	99,454	71	2,453	8,497
当期変動額								
海外投資等損失準備金の取崩						46		
特別償却準備金の積立							1,031	
特別償却準備金の取崩							910	
固定資産圧縮積立金の取崩								46
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,287	1,287				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			1,287	1,287		46	120	46
当期末残高	397,049	416,970	1,287	418,258	99,454	25	2,573	8,451

〔百万円未満切り捨て〕

株主資本			評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
別途積立金	繰越利益 剰余金								
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
6,340,926	934,004	7,385,407	1,212,681	6,986,746	310,604	867	311,472	4,183	7,302,401
	46								
	1,031								
	910								
	46								
	439,991	439,991		439,991					439,991
	56,649	56,649		56,649					56,649
			73,901	73,901					73,901
			7,393	8,681					8,681
					204,445	349	204,795	2,872	201,922
	383,370	383,342	66,508	448,562	204,445	349	204,795	2,872	650,484
6,340,926	550,634	7,002,065	1,279,189	6,538,184	106,158	517	106,676	7,055	6,651,917

前期（ご参考）（平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						海外投資等 損失準備金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
前期末残高	百万円 397,049	百万円 416,970	百万円 407	百万円 417,378	百万円 99,454	百万円 117	百万円 3,228	百万円 7,554
当期変動額								
海外投資等損失準備金の取崩						46		
特別償却準備金の積立							493	
特別償却準備金の取崩							1,269	
固定資産圧縮積立金の積立								970
固定資産圧縮積立金の取崩								27
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			231	231				
自己株式の消却			638	638				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			407	407		46	775	943
当期末残高	397,049	416,970		416,970	99,454	71	2,453	8,497

〔百万円未満切り捨て〕

株主資本			評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計
利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
別途積立金	繰越利益 剰余金								
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
5,740,926	1,483,862	7,335,143	1,555,847	6,593,724	554,947	760	555,708	1,171	7,150,603
	46								
	493								
	1,269								
	970								
	27								
600,000	600,000								
	430,859	430,859		430,859					430,859
	1,138,144	1,138,144		1,138,144					1,138,144
			317,595	317,595					317,595
			3,101	3,332					3,332
	657,021	657,021	657,660						
					244,343	107	244,236	3,012	241,224
600,000	549,858	50,264	343,166	393,022	244,343	107	244,236	3,012	151,798
6,340,926	934,004	7,385,407	1,212,681	6,986,746	310,604	867	311,472	4,183	7,302,401

個別注記表

記載金額については、原則として百万円未満を切り捨てて表示しています。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
------	--------------------------------------

評価方法

商品及び製品、仕掛品、貯蔵品	一部を除き総平均法
原材料	後入先出法

（会計処理の変更）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。

なお、これによる損益への影響額は軽微です。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式

(2) 連結納税制度を適用しています。

〔貸借対照表〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
内 容	期末帳簿価額	内 容	期末残高
	百万円		百万円
投資有価証券	19,744	輸入貨物に係わる税金延納保証金	19,500
投資有価証券	20	宅地建物取引業法に基づく営業保証金	20
計	19,764	計	19,520

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,558,852百万円

3. 保証債務
 トヨタ モーター マニュファクチャリング ターキー(株)の銀行借入に対する債務保証 19,701百万円
 トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)の銀行借入に対する債務保証 10,343百万円
 トヨタファイナンシャルサービス(株)の銀行借入に対する債務保証 178,614百万円
4. 輸出手形割引高 3,125百万円
5. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
 短期金銭債権 1,197,964百万円
 長期金銭債権 323,125百万円
 短期金銭債務 639,403百万円
6. 退職給付信託は企業年金制度に係る退職給付に充当するものとして設定しており、退職一時金制度に係る引当金を相殺表示している部分はありません。

〔損益計算書〕

1. 関係会社との取引高
 売上高 5,881,954百万円
 仕入高 4,351,166百万円
 営業取引以外の取引高 543,780百万円
2. たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額
 売上原価 64,316百万円

〔株主資本等変動計算書〕

1. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
 普通株式 312,115,017株
2. 剰余金の配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	236,195百万円	75円	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	203,795百万円	65円	平成20年9月30日	平成20年11月26日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 平成21年6月23日開催予定の第105回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

配当金の総額 109,755百万円
 1株当たり配当額 35円
 基準日 平成21年3月31日
 効力発生日 平成21年6月24日

- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。
3. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
 普通株式 6,517,700株

〔税効果会計〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、有価証券の評価損、未払費用、退職給付引当金等であり、評価性引当額を控除しています。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金です。

〔リースにより使用する固定資産〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

〔関連当事者との取引〕

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	米国トヨタ自動車販売(株)	所有 間接100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	主に自動車の販売 (注1)	百万円 1,866,158 (注2)	売掛金	百万円 65,163 (注2)
子会社	トヨタファイナンス(株)	所有 間接100.00%	当社からの資金貸付 役員の兼任	資金貸付 (注3)	286,144 (注3)	貸付金	278,965
子会社	トヨタ モーターヨーロッパ(株)	所有 直接100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	資金貸付 (注3)	58,418 (注3)	貸付金	130,778
子会社	トヨタ モーターマニュファクチャリングカナダ(株)	所有 直接100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	資金貸付 (注3)	66,470 (注3)	貸付金	102,091
子会社	トヨタファイナンシャルサービス(株)	所有 直接100.00%	当社からの資金貸付 役員の兼任	債務保証 (注4)	178,614 (注4)		

(注1) 価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額および売掛金には消費税等が含まれていません。

(注3) 資金貸付については、融資時の市場金利に基づき決定しています。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しています。

(注4) トヨタファイナンシャルサービス(株)の銀行借入に対する債務保証を行ったものです。なお、取引金額については、期末残高を記載しています。

〔1株当たり情報〕

1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益

〔単位未満四捨五入〕

2,118円98銭
18円04銭

独立監査人の監査報告書

平成21年5月6日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 初川浩司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内仁志 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トヨタ自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

▶ 連結計算書類

連結貸借対照表

[百万円未満四捨五入]

科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前期 (ご参考) (平成20年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円
流動資産	11,298,929	12,086,227
現金及び現金同等物.....	2,444,280	1,628,547
定期預金.....	45,178	134,773
有価証券.....	495,326	542,210
受取手形及び売掛金 <貸倒引当金控除後>	1,392,749	2,040,233
金融債権<純額>.....	3,891,406	4,301,142
未収入金.....	332,722	523,533
たな卸資産.....	1,459,394	1,825,716
繰延税金資産.....	605,331	563,220
前払費用及びその他.....	632,543	526,853
長期金融債権<純額>	5,655,545	5,974,756
投資及びその他の資産	4,705,882	6,585,335
有価証券及び その他の投資有価証券	2,102,874	3,429,238
関連会社に対する投資 及びその他の資産	1,826,375	2,098,556
従業員に対する長期貸付金...	69,523	70,776
その他.....	707,110	986,765
有形固定資産	7,401,681	7,812,002
土地.....	1,257,409	1,262,034
建物.....	3,633,954	3,580,607
機械装置.....	9,201,093	9,270,650
賃貸用車両及び器具.....	2,836,881	2,922,325
建設仮勘定.....	263,602	360,620
減価償却累計額<控除>...	9,791,258	9,584,234
資産合計	29,062,037	32,458,320

科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前期 (ご参考) (平成20年3月31日現在)
(負債の部)	百万円	百万円
流動負債	10,589,293	11,940,742
短期借入債務.....	3,617,672	3,552,721
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,699,512	2,675,431
支払手形及び買掛金...	1,299,455	2,212,773
未払金.....	670,634	806,514
未払費用.....	1,540,681	1,606,964
未払法人税等.....	51,298	305,592
その他.....	710,041	780,747
固定負債	7,872,007	7,991,384
長期借入債務.....	6,301,469	5,981,931
未払退職・年金費用...	634,612	632,297
繰延税金負債.....	642,293	1,099,006
その他.....	293,633	278,150
負債計	18,461,300	19,932,126
(少数株主持分)		
少数株主持分	539,530	656,667
(資本の部)		
資本金	397,050	397,050
資本剰余金	501,211	497,569
利益剰余金	11,531,622	12,408,550
その他の包括利益・ 損失()累計額	1,107,781	241,205
自己株式.....	1,260,895	1,192,437
資本計	10,061,207	11,869,527
負債・少数株主持分及び資本合計	29,062,037	32,458,320

連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	20,529,570	26,289,240
商品・製品売上高.....	19,173,720	24,820,510
金融収益.....	1,355,850	1,468,730
売上原価並びに販売費及び一般管理費	20,990,581	24,018,865
売上原価.....	17,468,416	20,452,338
金融費用.....	987,384	1,068,015
販売費及び一般管理費.....	2,534,781	2,498,512
営業利益・損失()	461,011	2,270,375
その他の収益・費用()	99,370	166,847
受取利息及び受取配当金.....	138,467	165,676
支払利息.....	46,882	46,113
為替差益・差損()<純額>.....	1,815	9,172
その他<純額>.....	189,140	38,112
税金等調整前当期純利益・損失()	560,381	2,437,222
法人税等	56,442	911,495
少数株主持分損益及び 持分法投資損益前当期純利益・損失()	503,939	1,525,727
少数株主持分損益.....	24,278	77,962
持分法投資損益.....	42,724	270,114
当期純利益・損失()	436,937	1,717,879

連結株主持分計算書

当期 (平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

[百万円未満四捨五入]

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失() 累計額	自己株式	資本合計
平成20年3月31日現在残高	百万円 397,050	百万円 497,569	百万円 12,408,550	百万円 241,205	百万円 1,192,437	百万円 11,869,527
当期発行額		3,642				3,642
包括損失()						
当期純損失()			436,937			436,937
その他の包括利益・損失()						
外貨換算調整額				381,303		381,303
未実現有価証券評価損 <組替修正考慮後>				293,101		293,101
年金債務調整額				192,172		192,172
包括損失()合計						1,303,513
配当金支払額			439,991			439,991
自己株式の取得及び処分					68,458	68,458
平成21年3月31日現在残高	397,050	501,211	11,531,622	1,107,781	1,260,895	10,061,207

前期 (ご参考) (平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益・損失() 累計額	自己株式	資本合計
平成19年3月31日現在残高	百万円 397,050	百万円 497,593	百万円 11,764,713	百万円 701,390	百万円 1,524,654	百万円 11,836,092
当期発行額		3,475				3,475
包括利益						
当期純利益			1,717,879			1,717,879
その他の包括利益・損失()						
外貨換算調整額				461,189		461,189
未実現有価証券評価損 <組替修正考慮後>				347,829		347,829
年金債務調整額				133,577		133,577
包括利益合計						775,284
配当金支払額			430,860			430,860
自己株式の取得及び処分					314,464	314,464
自己株式の消却		3,499	643,182		646,681	
平成20年3月31日現在残高	397,050	497,569	12,408,550	241,205	1,192,437	11,869,527

連結注記表

記載金額については、原則として百万円未満を四捨五入して表示しています。

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結子会社および持分法適用会社の数
当社の連結子会社は529社、持分法適用会社は56社です。
2. 連結計算書類の作成基準
当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成しています。なお、同条同項の規定に準拠して、米国会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しています。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法
売却可能証券について公正価値で評価しています。有価証券の取得原価は、平均原価法に基づいて計算しています。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価しています。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定しています。
5. 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。
6. のれんおよび無形資産の償却の方法
のれんおよび耐用年数が不明確な無形資産は償却せず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っています。耐用年数が明確な無形資産については定額法で償却を行っています。
7. 引当金の計上基準
貸倒引当金および金融損失引当金
主として損失発生頻度と重要性に基づいて計上しています。
退職給付引当金
退職給付債務の測定は年金数理計算に基づいて行われ、年金資産の公正価値を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。

〔連結貸借対照表〕

1. 貸倒引当金	48,006百万円
金融損失引当金	238,932百万円
2. その他の包括利益・損失()累計額の内訳	
外貨換算調整額	882,670百万円
未実現有価証券評価益	17,878百万円
年金債務調整額	242,989百万円
3. 担保に供している資産	122,174百万円
4. 保証債務	1,570,497百万円

〔連結株主持分計算書〕

平成21年3月31日現在における発行済株式の総数	3,447,997,492株
--------------------------	----------------

〔1株当たり情報〕

〔単位未満四捨五入〕

1. 1株当たり純資産額	3,208円41銭
2. 1株当たり当期純損失()	
基 本	139円13銭
希薄化後	139円13銭

独立監査人の監査報告書

平成21年5月6日

トヨタ自動車株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 初川浩司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内仁志 印
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トヨタ自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結注記表 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項2参照）に準拠して、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、トヨタ自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針および監査実施計画を定め、各監査役からその監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。

(2) 監査役の監査の方法およびその内容

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査実施計画に従い、取締役等および他の監査役と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。子会社については、子会社の取締役等および監査役と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結注記表）については、各監査役は、取締役等から報告を受けるとともに、会計監査人からその監査の実施状況および結果について報告を受けました。また、会計監査人から、その「職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

内部統制システム（会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制）に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査の結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査の結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成21年5月7日

トヨタ自動車株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	天 野 吉 和	印	監査役(社外監査役)	茅 陽 一	印
常 勤 監 査 役	山 口 千 秋	印	監査役(社外監査役)	森 下 洋 一	印
常 勤 監 査 役	中 津 川 昌 樹	印	監査役(社外監査役)	岡 田 明 重	印
			監査役(社外監査役)	松 尾 邦 弘	印

以 上

▶ 事業の種類別セグメントの状況

自動車

売上高は18兆5,647億円と、前連結会計年度に比べて5兆6,126億円（23.2%）の減収となり、営業利益は前連結会計年度に比べて2兆5,667億円減少し、3,948億円の損失となりました。営業利益の減少は、生産および販売台数の減少、為替変動の影響ならびに諸経費の増加ほかによるものです。

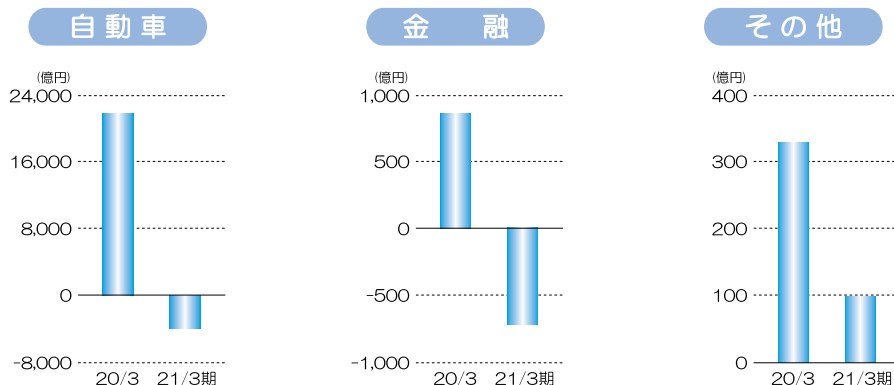
金融

売上高は1兆3,775億円と、前連結会計年度に比べて1,208億円（8.1%）の減収となり、営業利益は前連結会計年度に比べて1,585億円減少し、720億円の損失となりました。営業利益の減少は、融資残高は増加したものの、販売金融子会社において、貸倒関連費用および残価損失関連費用が増加したことならびに米国財務会計基準書第133号（第138号等による修正を含む）に基づく金利スワップ取引などの時価評価による評価損が増加したことなどによるものです。

その他

売上高は1兆1,849億円と、前連結会計年度に比べて1,620億円（12.0%）の減収となり、営業利益は99億円と、前連結会計年度に比べて231億円（70.0%）の減益となりました。

事業別営業利益



所在地別セグメントの状況

日本

売上高は12兆1,867億円と、前連結会計年度に比べて3兆1,291億円（20.4%）の減収となり、営業利益は前連結会計年度に比べて1兆6,778億円減少し、2,375億円の損失となりました。営業利益の減少は、生産および輸出台数の減少、為替変動の影響ならびに諸経費の増加ほかによるものです。

北米

売上高は6兆2,229億円と、前連結会計年度に比べて3兆2,003億円（34.0%）の減収となり、営業利益は前連結会計年度に比べて6,955億円減少し、3,902億円の損失となりました。営業利益の減少は、生産および販売台数の減少ならびに米国の販売金融子会社における貸倒関連費用および残価損失関連費用が増加したことなどによるものです。

欧州

売上高は3兆131億円と、前連結会計年度に比べて9,803億円（24.5%）の減収となり、営業利益は前連結会計年度に比べて2,848億円減少し、1,433億円の損失となりました。営業利益の減少は、生産および販売台数が減少したことなどによるものです。

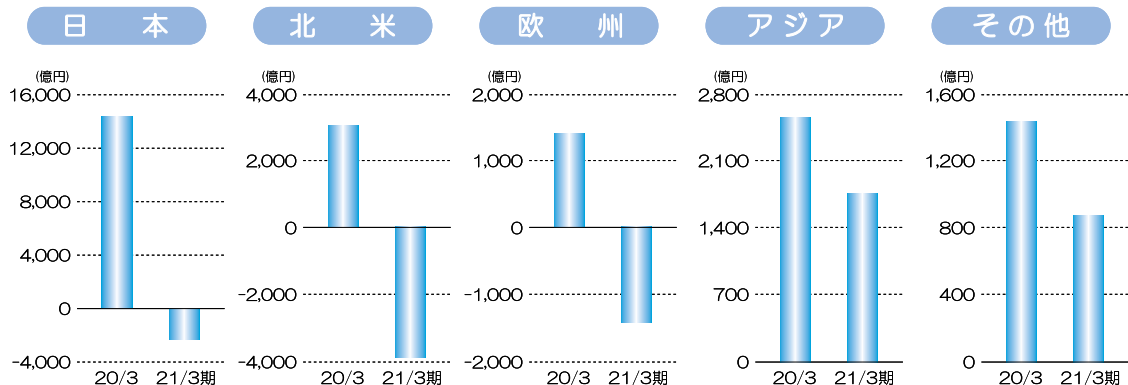
アジア

売上高は2兆7,194億円と、前連結会計年度に比べて4,015億円（12.9%）の減収となり、営業利益は1,761億円と、前連結会計年度に比べて803億円（31.3%）の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数が減少したことなどによるものです。

その他

売上高は1兆8,829億円と、前連結会計年度に比べて4,112億円（17.9%）の減収となり、営業利益は876億円と、前連結会計年度に比べて563億円（39.1%）の減益となりました。営業利益の減益は、販売台数が減少したことなどによるものです。

所在地別営業利益



▶ 当期に国内で発売された主な新型車

トヨタブランド

2008年

4月

5月

6月

7月

8月

9月



2008年5月 | アルファード／ヴェルファイア

アルファードは「上品」「洗練」を、ヴェルファイアは「力強さ」「先進性」を際立たせた外観とし、シートやインテリアなどの充実を図りながら室内空間を拡大させるとともに、軽量化などにより動力・環境性能を両立、クラストップレベルの安全性能を実現した、TOYOTAのフラッグシップミニバン。



2008年11月 | iQ

超小型ボディに、卓越した性能を凝縮し高い質感を備えた“マイクロプレミアム”カー。

2008年度グッドデザイン大賞受賞

主催：(財)日本産業デザイン振興会

日本カー・オブ・ザ・イヤー2008-2009受賞

主催：日本カー・オブ・ザ・イヤー実行委員会

レクサスブランド

2008年

4月

5月

6月

7月

8月

9月



10月

11月

12月

2009年

1月

2月

3月



2008年12月 | パッソ セツテ

「広くて、使いやすい、7シーター スタイリッシュ コンパクト」をテーマに、扱いやすいボディサイズで、7人がしっかり乗れる広い室内空間を実現したコンパクトカー。



2009年3月 | クラウンマジェスタ

国内での使用環境を踏まえた全長5m未満のボディサイズに、「高い質感の室内空間」と「充実の基本性能」を有し、乗る人すべてへの「快適性」を追求した“TOYOTAブランドの最高級セダン”。

10月

11月

12月

2009年

1月

2月

3月

2009年1月 | RX350

環境・安全をはじめとする21世紀のプレミアムカーに求められる要件に高いレベルで応えるとともに、高級セダンの乗り心地や快適性とSUVの機能性を兼ね備えた次世代のクロスオーバー。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金支払株主確定日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
上場証券取引所	(国内) 東京・名古屋・大阪・福岡・札幌 (海外) ニューヨーク・ロンドン
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 232-711 (通話料無料) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

(ご注意)

株券の電子化に伴い、未受領の配当金のお支払、および特別口座に記録された株主様のお手続きは、三菱UFJ信託銀行本支店でお取次ぎさせていただきます。なお、証券口座に記録された株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社経由にてお願いいたします。

口座の区分	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
特別口座	特別口座から証券口座への振替請求 単元未満株式の買取請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定()	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 232-711 (通話料無料)
証券口座・ 特別口座共通	支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <p>音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料)</p> <p>インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p> </div>
証券口座	上記 以外のお手続き、ご照会等	

() 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式をお選びいただけません。